

発行日 2005年3月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
大阪大学大学院国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643
URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

震災10周年に被災地で市民社会セクターの来し方行く末を見つめたい。

第7回年次大会運営委員長 岡本 仁宏
(関西学院大学法学部教授)



日本NPO学会が生まれたのには、もちろん地道なNPOについての研究を続けてきた先駆的研究者やNPOセクターやこのセクターを支援しようと頑張ってきた人々の力によっている。同じように、特定非営利活動促進法もそのような人々の力の蓄積によって可能になった。しかし、同時に阪神淡路大震災の際のボランティア活動によってもたらされた日本の民間の社会貢献活動の底力に対する驚きを伴った新しい自覚が、日本NPO学会の創立を含む新しい段階を画する社会変容をもたらす大きな力となったということもまた、事実である。この意味では、この段階的变化は震災で亡くなった6千数百人の犠牲によって贖われた社会変容でもあった。我々は、この事実を噛み締めながらこの10年を振り返り、日本の市民社会セクターの来し方行く末を見つめなおしたい。

現在NPOセクターは「踊り場」に來ていると評されることもある(日経新聞連載)。今年度の始まりは、NGO活動に関わるものなどへの「自己責任論」の合唱であった。NPO法人認証数は今年始めにつき2万を超えた。明治以来の非営利法人法制の改革は、激しい議論を巻き起こしつつも確実に形を取りつつある。多くの中間支援団体などは、その活動の中でNPO活動の次の一歩を切りひらこうと格闘しているし、市川市での市民税の1%制度、白いリボン運動などセクター確立のための新しい努力も始まっている。

他方、世界では市民社会論はますます活性化し、非営利セクターを、政府セクター、営利セクターに対する第三のセクターとしてきちんと確立しようという試みが強まっている。同時に、9.11以来の新しい戦争状況の侵入や大規模災害に対する対応など、国家の根本的存在意義も強く問われ、この事実がNPOセクターの社会的政治的役割についての見直しを必要としている。

今回の第7回大会では「震災10年とNPO」というテーマを掲げつつも、「介護保険5周年とNPO」、「戦争とNPO」、さらに非営利法人制度改革や指定管理者制度など新しい制度問題についてなど、NPO研究の最前線を確認NPOセクターが直面している多くの課題を検討し追求する会としたい。また、関連学会やNPO実務家の方々にも積極的に参加を呼びかけたい。

幸いにして被災に耐えて生き残ったウイリアム・ヴォーリスの設計した、日本でも有数の美しいキャンパスと言われる関西学院大学のキャンパスでお待ちしています。

<本号目次>

巻頭言	岡本仁宏	1	海外のNPO研究拠点	吉岡貴之	12-13
第7回年次大会プレビュー		2-4	世界の市民社会シリーズ	猪又佐奈江	14-15
第7回年次大会プログラム&会場案内		5-9	国際学会報告	西出優子	16-17
連載 NPOの風景⑩	初谷勇	10	JANPORA 図書館		18-19
『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		11	事務局からのお知らせ		20

日本NPO学会第7回年次大会（関西学院大会）プレビュー

2005年3月20日（日）～21日（月）
会場：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス

◇公開シンポジウム「震災10年とNPO」◇
3月20日（日）14:30～18:00

■シンポジウムの概要：

阪神淡路大震災は、被災地に大きな爪あとを残して被災者の救援、被災地の復興・再生の課題を社会に突きつけた。被災地の行政もNPOも、この課題にこの10年取り組んできた。また、1995年は「ボランティア元年」といわれたが、この年を大きな節目にしてその後10年間は特定非営利活動促進法の制定、日本NPO学会の発足などに見られるように日本での民間非営利公益活動の新しい発展が行われた10年でもあった。10年前、凍てつく被災地で、地から湧いてくるようなエネルギーを発揮したボランティアの存在は、民は私益追求者であって行政のみが公益追求者であるという安易な図式を破壊する力をもったのである。

今、2005年のこの時点に立って、我々の10年間は、あの6千数百人の犠牲者が語りかけたものをどのように受け止めてきた歩みであったのか、生き残ったものの責務を我々は果たすことができたのか、特に、NPOセクターはこの問いをどのように受け止め10年の間にどのような展開を遂げてきたのか、を真剣に問い直すことにしたい。

日々の現実の中で目の前の課題に追いつてられるように進んでいく実践を、10年のこの時点において立ち止まって振り返り、何が問いかげられたのか、何がなされたのか、そしてそれをどのように評価するのかを語り合いたい。この検討の成果が、次の10年を切り拓くものとなることを期待したい。

なお、今年度、運営委員から、会長が毎年の学会で、時のNPOとその研究に対する問題提起を含んだお話をさせていただいてはどうか、という声があがり、今田会長に依頼したところ快諾いただき、初めての会長講演を行うことが可能になった。今田会員は、阪神・淡路コミュニティ基金代表として震災の復興に強く関わりながら同時に日本のNPO学会を牽引する役割を果たしてきた。

さらに、公開シンポジウムでは、阪神淡路大震災被災地で状況の中心となって活動してきた様々なアクター、すなわち、行政機関、10年検証をしている市民団体、代表的な中間支援団体、コミュニティのサポートをしてきた団体、全国レベルの中間支援団体など、の視点が交錯するようにした。限られた時間の中ではあるが、密度の高い議論を行いたい。

■会長講演：

今田 忠（日本NPO学会会長、市民社会研究所所長）

■基調報告者及びパネリスト：

藤原 雅人（兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部参事）

「兵庫県、あるいは神戸市のNPO施策の発展と展開、その評価」

池田 啓一（震災10年市民検証研究会事務局長）

「震災10年の市民検証の成果から」

実吉 威（NPO法人市民活動センター神戸理事長）

「中間支援団体からみた震災10周年とNPO」

村山 メイ子（NPO法人東灘地域助け合いネットワーク理事長）

「コミュニティ支援団体からみた震災10周年とNPO」

山岡 義典（日本NPOセンター事務局長）

「阪神淡路大震災10年と市民公益活動のあゆみ」

岡本 仁宏（関西学院大学法学部教授、大会運営委員長）＝モデレーター

◇運営委員会企画パネルの概要◇

■ NPO とメディアのパートナーシップ

<モデレーター 早瀬 昇>

(磯辺 康子・浮田 信明・山畑 洋二・森 綾子)

阪神・淡路大震災以降、人々の NPO への関心を高め、ボランティアを日常的な活動として広めてきた背景には、マスメディアの活動の非常に大きな影響がある。NPO にとってマスメディアは貴重なパートナーである。

一方、マスメディアにも、震災を契機とする NPO の報道を通じて、様々な変化が見られる。しかし閉塞感の漂う現代社会の変革者として、NPO への関心が急速に高まり、報道量が一挙に増加したことから、その内容や効果については総括的な検証も求められている。こうしたことから、メディアの現場の方々と NPO の双方から、NPO のエンパワーメントにつながる報道のあり方について議論する。

1. 報告

「マスメディアによる NPO の社会認知ー阪神大震災 10 年の新聞報道にみる NPO」

山畑 洋二 (読売新聞大阪本社)

2. パネル・ディスカッション

1 の報告を受け、被災地の地元メディアで震災報道に携わってきた第一線の新聞・テレビの記者から、震災 NPO がメディアに与えた影響や、震災 NPO を報道していく上でのジレンマについて語ってもらい、また NPO の現場からは、震災 NPO 報道の功罪についての評価について語ってもらい、市民社会を形成していく上での、メディアと NPO のパートナーシップのあり方について、議論する。

■非営利法人・税制の長期ビジョン

<モデレーター 山岡 義典>

(今田 忠・雨宮 孝子・赤塚 和俊)

2004 年 12 月に、政府の公益法人制度改革に関する有識者会議が報告書を公表し、それを受けて、有識者会議報告書の要約を政府方針として盛り込んだ「今後の行政改革の方針」が閣議決定された。今後は、これに基づき制度の詳細が決定されることになる。

しかし、ここでは社会福祉法人、学校法人などは最初から検討の対象外であったし、税制の検討はまさにこれから開始される。

特に、税制については、これまでの議論は、「寄付収

入に課税するのは不当だ」といった「常識論」の域をでておらず、法人税の課税根拠、収益事業課税のあり方、法人税と消費税など他の税との関係などについて、理論的な整理を行うことが急務となっている。

このパネルでは、こうした状況を踏まえ、短期的な運動論よりも、もう少し長期的な視点にたつて、非営利法人に関する法制・税制の理想的な姿がどのようなものであるか、それを実現するためにどのようなステップを踏んだらよいかといった点を議論したい。

■行政と NPO

<モデレーター 後 房雄>

(馬場 英朗・大久保 規子)

「NPOー行政関係」は、本学会の毎年次大会でも常に多くの会員の関心と呼ぶテーマの一つである。これまで数多の議論が重ねられ、両セクターの関係類型についても、論者によってさまざまな整理が試みられてきた。

他方、近年の特定非営利活動法人数の累増や、国、地方自治体の改革と平行あるいは連動した NPO 政策の拡大に伴い、両セクターの関係事例はますます多彩なものとなりつつある。それらの事例をどのように俯瞰するか、また、新たな制度によって創出される両者の関係について、全体的視野の中でいかに評価するかに関心が高められている。

本セッションでは、現下の NPOー行政関係の実態を踏まえつつ、具体的事例として指定管理者制度を取り上げて議論することにより、両セクター関係の成熟への課題を探ることとしたい。

■スマトラ島沖地震と津波災害

<モデレーター 前林 清和>

(村井 雅清・山中 勉・澤山 利広)

2004 年 12 月 26 日に発生したスマトラ沖地震津波は、13 カ国に及ぶ未曾有の被害をもたらした。被災地の人々ばかりではなく、国連、各国政府、NGO が支援協力を表明し、多くの国の国際協力専門家やボランティアが復興にあたっている。日本国内でも街頭募金が活発に行われている。

本セッションでは、インドネシア、スリランカ、タイで支援活動や調査に携わった国際協力専門家の現場報告を踏まえ、今後の被災地復興に果たす国際協力の可能性を考える。

■戦争と NGO —被災地・紛争地域での NGO 活動における危機管理と国家・市民社会の役割—

<モデレーター 吹浦 忠正>

(武者小路 公秀・高橋 清貴・長 有紀枝)

9.11 以後、そしてとりわけイラク戦争が開始されて以後、戦争と NGO との関係が様々な角度から厳しく問われることとなっている。国家主権の原罪ともいえる戦争と、国家との緊張関係を持ちつつもミッション遂行のために国家や国際機関との協働を行っている数多くの NGO との関係は、単純ではない。

第一に、危機管理問題がある。イラク、アフガニスタン、パレスチナなど、紛争により一般の人々が危険に晒され、食料供給や医療が受けられず困窮している地域では、中立の立場にある NGO の支援が果たす役割は益々大きくなりつつある。しかし、昨今、人道支援関係者がテロ行為のターゲットになる事件も頻発しており、NGO がスタッフの安全を確保しつつ効果的な支援活動を行うためには、十分な情報収集と危機管理が不可欠である。

第二に、このような危機管理を行いつつ事業遂行している NGO をどのように市民社会が支えるのか、さらにいえばどのような役割が国家に期待され、期待されていないのか、という問題がある。1年前の「自己責任」論フィーバーの意味を問い直し、日本の NGO 観を国家観、市民社会の質とともに問い直すことが必要になっている。

このシンポジウムでは、紛争地で支援活動を行う NGO のマネジメントに詳しい方々や国際 NGO と国家・市民社会の役割について詳しい専門家をパネリストに迎え、海外現場や日本で今必要とされている危機管理態勢についての議論を押さえつつ、さらに、そのような重要な役割を果たす NGO の役割を国家と市民社会との関係において議論し、我々に問われているもの、社会に対して問い直すべきものを明らかにしたいと考えている。

■介護保険 5 周年と NPO —介護保険制度改革を見据えて—

<モデレーター 岡本 仁宏>

(小竹 雅子・安立 清史・神谷 良子・山田 尋志)

介護保険施行後の 5 年間は、NPO 法人にとって大きな意味をもつ 5 年間であった。

住民参加型在宅福祉団体の内かなりの数の団体が NPO 法人となって介護保険制度のもとで発展してきた。いわゆる「介護系 NPO」は NPO 法人の中でも財政基盤の整備

が図られた代表例であろう。3 億円近い事業収入のある団体も登場している現在、介護保険制度の利用は伸び、このような団体へのニーズは増加する傾向にある。

介護系 NPO 法人は、介護保険の枠内サービスだけでなく、本来のミッションを追求するために枠外のサービスを総合的に組み合わせて提供している場合が多い。介護市場における熾烈な競争への参加を余儀なくされ、市場環境の中での採算性と非営利団体のミッション性との間の最適バランスを枠内外の事業間バランス、枠内事業や運営手法における NPO 法人らしいあり方の模索など様々な課題に立ち向かっている。

他方、あえて事業者認定を取らない市民団体、電話相談や評価事業など介護に関わる様々な事業を行っている NPO 法人や団体も存在している。

さらには、介護保険制度における市場原理の導入と NPO 法人や営利企業への参入機会の付与は従来の社会福祉法人にも、その存在意義を問うようなインパクトを与えている。

また、5 周年は 2005 年度介護保険制度改革を目前にした時でもある。制度改革と NPO の関わりという視点からの議論も重要である。例えば、昨年 12 月に「持続可能な介護保険制度の構築」と題した介護保険制度改革の全体像が示され、介護系 NPO 法人の事業に関わる大きな制度変化が予想される（例えば、地域密着型サービスの創設等）。

介護保険制度の実施から今日までの 5 年間で、新しい介護系 NPO 法人の活動を中心しつつ社会福祉法人・NPO 法人を含めた変容と課題を検証する。また新しく示された介護保険制度の改革により今後 NPO はどのような影響を受けるのか、それに対してどのように考えるのかについて、各パネリストの立場から討論する。

年次大会ご参加者の皆様へ

年次大会へのご参加には、ご参加の登録が必要です。登録は日本 NPO 学会ホームページ上より受け付けております。当日のご登録も受け付けておりますが、混雑防止のため、できるだけお早目のご登録をお願い申し上げます。

宿泊の必要な方につきましては、会場周辺の宿泊先リストを学会ホームページにてご紹介しておりますのでご利用ください。なお、これらの宿泊先に関しましては、学会事務局ではお取次ぎなどは行っておりませんので、それぞれの宿泊先に直接ご予約・お問い合わせをしていただきますようお願いいたします。

◆第7回年次大会プログラム◆

*パネリストなどは今後変更の可能性があります。

■ 3月20日(日曜日) ■

◆ 9:00 ~ 受付開始

◆ 9:30 ~ 11:00

A 1 NPO 教育とキャリア形成 [3F 303 号室]

<モデレーター 筒井 洋一>

- ・経営学的アプローチを活用した「サービス・ラーニング」の実践的事例 松本 潔
- ・障害者が働くリサイクルショップの市場調査—市民はどのような商品やサービスを求めているか— 大川 新人
- ・シニアボランティア活動組織の特徴と課題—プロダクティヴ・エイジングからの追求— 齊藤 ゆか

A 2 ソーシャル・キャピタル [3F 304 号室]

<モデレーター 跡田 直澄>

- ・ソーシャル・キャピタルと経済成長 小川 翔護
- ・Voluntary and Nonprofit Organizations And Social Capital: An Empirical Study 中島 智人
- ・産業集積とソーシャル・キャピタル 新谷 大輔

A 3 NPO の財務と税制 [2F 204 号室]

<モデレーター 齊藤 慎>

- ・NPO と寄付税制—所得控除方式とハンガリー 1% 方式を照らし合わせて— 石田 祐
- ・非営利法人ディスクロージャー制度の問題点—アカウンタビリティの観点から— 馬場 英朗

A 4 (公募パネル) [2F 203 号室]

市民社会と地域自治

直田 春夫・荒川 俊雄・木原 勝彬・
佐藤 三郎・中川 幾郎

A 5 (運営委員会企画パネル) [2F 201 号室]

NPO とメディアのパートナーシップ

<モデレーター 早瀬 昇>

- ◇報告「マスメディアによる NPO の社会認知—阪神大震災 10 年の新聞報道にみる NPO」 山畑 洋二
- ◇パネルディスカッション
磯辺 康子・浮田 信明・山畑 洋二・森 綾子

A 6 (ワークショップ) [2F 202 号室]

研究者・実践者の自発性が拓く学会の未来—日本 NPO 学会と ISTR (国際 NPO・NGO 学会) を考える—

樽見 弘紀・今田 忠・岡本 仁宏・
澤村 明・伊達 幹・出口 正之・
中川 祥子・西出 優子・山内 直人

◆ 11:15 ~ 12:45

B 1 NPO とガバメント [3F 303 号室]

<モデレーター 粉川 一郎>

- ・NPO と行政とのパートナーシップ再考 十川 泰成
- ・市民による「ローカルマニフェスト」評価—NPO 法人自治創造コンソーシアム (CAC)「ローカルマニフェスト評価研究委員会」の実践を通じて— 長野 基・井上 良一・久住 剛
- ・NPO 政策各論/地方議会と NPO 初谷 勇

B 2 ボランティアと NPO の人材雇用 [3F 304 号室]

<モデレーター 早瀬 昇>

- ・公的・非営利組織はなぜボランティアを受け入れるのか?—病院組織におけるボランティア導入・活用規定因— 桜井 政成
- ・「有償ボランティア」という働き方: その考え方と実態 小野 晶子
- ・NPO における人材の確保と活用—JILPT の調査結果から— 藤本 隆史

B 3 タウンマネジメントと NPO [2F 204 号室]

<モデレーター 澤村 明>

- ・NPO が発展していくための“活動拠点”はどうあるべきか?—愛知県 NPO 活動拠点調査を元に— 三島 知斗世・馬場 英朗・岩尾 憲治
- ・中心市街地におけるタウンマネジメント活動の取り組みの現状と今後の方向性 小林 敏樹
- ・NPO による指定管理者制度の活用—なごやボランティア・NPO センター運営事例報告— 馬場 英朗・三島 知斗世・青木 研輔・岩尾 憲治

B 4 (公募パネル) [2F 203 号室]

社会福祉第三者評価事業における NPO の役割—
評価員養成の現状と課題を中心として—
増山 道康・岡本 仁宏・中村 正・岡田 正昭

B5 (運営委員会企画パネル) [2F 201 号室]

非営利法人・税制の長期ビジョン

<モデレーター 山岡 義典>

今田 忠・雨宮 孝子・赤塚 和俊

B6 (ワークショップ) [2F 202 号室]

イギリスの「社会的企業」の議論から何を学ぶか

中村 陽一・北島 健一・清水 洋行・藤井 敦史

◆ 12:45 ~ 14:30 ランチ

◆ 13:00 ~ 14:15 理事会

◆ 14:30 ~ 18:00

C 公開シンポジウム「震災 10 年と NPO」

[1F 101 号室]

◇ 14:30 ~ 14:40 開会あいさつ

◇ 14:40 ~ 15:10 今田 忠 日本 NPO 学会会長講演

◇ 15:10 ~ 16:30 基調報告

1. 藤原 雅人 (兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部
参事)「兵庫県、あるいは神戸市の NPO 施策の発展と展開、
その評価」

2. 池田 啓一 (震災 10 年市民検証研究会事務局長)

「震災 10 年の市民検証の成果から」

3. 実吉 威 (NPO 法人市民活動センター神戸理事長)

「中間支援団体からみた震災 10 周年と NPO」

4. 村山 メイ子 (NPO 法人東灘地域助け合いネットワー
ク理事長)

「コミュニティ支援団体からみた震災 10 周年と NPO」

5. 山岡 義典 (日本 NPO センター事務局長)

「阪神淡路大震災 10 年と市民公益活動のあゆみ」

(休憩)

◇ 16:45 ~ 17:45 パネルディスカッション

<モデレーター 岡本 仁宏>

藤原 雅人・池田 啓一・実吉 威・

村山 メイ子・山岡 義典

◇ 17:45 ~ 18:00 総括

◆ 18:30 ~ 会員懇親会 [関西学院会館]

■ 3 月 21 日 (月曜日) ■

◆ 9:00 ~ 10:30

D1 文化・まちづくりと NPO [3F 304 号室]

<モデレーター 加藤 種男>

・地域文化資源を活用した文化政策主体としての NPO 活
動について 古賀 弥生・公園づくりのパブリック・プライベート・パートナ
シップ:日米英の比較研究 金谷 信子

・芸術系 NPO の実態調査 菱田 尚行・山田 太門

D2 NPO 研究の方法 [1F 101 号室]

<モデレーター 今田 忠>

・グローバルシビルソサエティと言政学 出口 正之

・用語としての「市民社会」の用いられ方の数量化分析
—首相演説・外相演説・新聞記事などから読み取る—

中本 美香・中野 幸紀

・NPO 存在の根元的意義と現代的意義 島田 恒

D3 CSR、社会的企業と NPO [2F 204 号室]

<モデレーター 塚本 一郎>

・社会的企業と非営利組織—わが国における事例を対象
として— 松本 典子・企業のコーポレートベンチャー設立による事業活動を
通じた戦略的社会貢献の展開 水野 清・NPO からみた CSR (企業の社会的責任)—協働へのチ
ャレンジ— 岸田 眞代

D4 (公募パネル) [2F 203 号室]

アジアの市民社会アクションリサーチ—キャパシ
ティ・ビルディングの視点から [第一弾] 日本の
NGO の役割とは—

山内 直人・神谷 祐介・湯川 洋久

D5 (運営委員会企画パネル) [2F 201 号室]

行政と NPO

<モデレーター 後 房雄>

馬場 英朗・大久保 規子

D6 (ワークショップ) [2F 202 号室]

災害支援とデジタルデバインド

吉野 太郎・浜田 忠久・今瀬 政司・

干川 剛史・豊原 法彦

◆ 10:45～12:15

E 1 NPOの資金調達と経営 [2F 204 号室]

<モデレーター 川北 秀人>

- ・地域における民間NPO支援基金の可能性「地域貢献サポートファンドみんな」の事例から 高田 篤
- ・財団法人日本フォスター・プラン協会における組織運営と資金調達の今後の課題と展望 [討論者付き報告]
佐藤 香子 討論者：島田 恒
- ・事業委託がNPOの財政・活動・組織に及ぼす影響 [討論者付き報告]
小田切 康彦・浦坂 純子 討論者：跡田 直澄

E 2 社会企業家とコミュニティビジネス

[3F 304 号室]

<モデレーター 浅野 令子>

- ・社会起業家の定義・要件とは 田辺 大
- ・コミュニティビジネス起業の課題を探る—ワンストップ相談窓口の実験事業の経験から— 大川 新人
- ・英国コミュニティ・インタレスト・カンパニー制度の導入をめぐる社会起業家支援に関する一考察 [討論者付き報告]
服部 崇・服部 篤子 討論者：出口 正之

E 3 地縁組織とNPO [3F 303 号室]

<モデレーター 福重 元嗣>

- ・地縁型住民組織の再生とNPOとの“連結”—“マーケティング・ネットワーク”の視覚から— [討論者付き報告]
矢吹 雄平 討論者：椎野 修平
- ・地域組織のNPO化とNPOの地域化 [討論者付き報告]
新川 達郎・森 裕亮 討論者：東 一洋
- ・NPOとソーシャル・キャピタル：NPO法人の地域分析
西出 優子・埴淵 知哉

E 4 (公募パネル) [2F 203 号室]

市民メディアの組織運営とインフラ整備の課題

筒井 洋一・松浦 さと子・福井 文雄・
日比野 純一・下之坊 修子

E 5 (公募パネル) [1F 101 号室]

NPO・NGO研究の最前線：これまでの成果と今後の課題

田中 敬文・宮垣 元・澤村 明・
樽見 弘紀・目加田 説子

E 6 (運営委員会企画パネル) [2F 201 号室]

スマトラ島沖地震と津波災害

<モデレーター 前林 清和>

村井 雅清・山中 勉・澤山 利広

E 7 (ワークショップ) [2F 202 号室]

地域コミュニティの活性化とアートNPOの役割

加藤 種男・小暮 宣雄・佐東 範一・
下田 展久・関本 徹生・樋口 貞幸

◆ 12:15～14:00 ランチ

◆ 12:30～13:45

会員総会/日本NPO学会賞表彰式 [1F 101 号室]

◆ 14:00～15:30

F 1 災害救援とNPO [3F 303 号室]

<モデレーター 初谷 勇>

- ・台湾921集集大地震の例から見る仏教慈濟基金会の災害救助システム 謝 ケイ
- ・災害救援とソーシャル・キャピタル 西出 優子
- ・災害イマジネーションゲーム(DIG)を通じた弱者支援における共生概念の成長について [討論者付き報告]
今 尚之・佐々木 貴子 討論者：山口 洋典

F 2 地域社会とNPO、市民活動 [3F 304 号室]

<モデレーター 中川 幾郎>

- ・英国におけるエリア・ベースド・イニシアティブの展開—ボランティア組織の活動基盤としての意義と役割—
今井 良広
- ・地域社会における社会的活動の実証的研究—大分県臼杵市を事例として— 豊島 慎一郎
- ・子どもへの虐待問題対策におけるヴォランティア・セクターのあり方について—アメリカ合衆国のメアリーエレン事件の場合— 上野 善子
- ・日本における地域通貨の展開と今後の課題 泉 留維

F 3 福祉とNPO [2F 204 号室]

<モデレーター 大和 三重>

- ・障害児福祉サービスを提供する福祉NPOに関する研究 田引 俊和・山崎 工
- ・福祉NPOの実践知に関する一考察—釧路市の事例に即して— 武田 るい子・日置 真世

- ・訪問介護市場における NPO 事業者の市場シェア：都道府県別データによる実証分析

金谷 信子・山内 直人

F 4 (公募パネル) [2F 203 号室]

ソーシャル・エンタープライズの社会的インパクト

藤岡 巧・池田 順一・松山 清喜・服部 篤子

F 5 (運営委員会企画パネル) [2F 201 号室]

戦争と NGO —被災地・紛争地域での NGO 活動における危機管理と国家・市民社会の役割—

<モデレーター 吹浦 忠正>

武者小路 公秀・高橋 清貴・長 有紀枝

F 6 (ワークショップ) [2F 202 号室]

日英の行政改革と NPO・行政の協働

古川 俊一・塚本 一郎・西村 万里子

◆ 15:45 ~ 17:15

G 1 NPO のマネジメントと評価 [3F 303 号室]

<モデレーター 島田 恒>

- ・オープンソースとしての NPO 活動の発展過程と促進要因に関する研究 敷田 麻実・森重 昌之
- ・サーキットモデルによる NPO 活動のための知識インプット評価システム 平澤 光・敷田 麻実
- ・NPO 事業評価システム 2005 の開発—ふるさと島根定住財団評価システムから得られた知見— 粉川 一郎
- ・京都における事業型 NPO・CB を取り巻く現状と課題について—現在、市民活動のまち・京都において求められている事業型 NPO・CB 政策とは— 杉岡 秀紀

G 2 IT・メディアと市民社会 [3F 304 号室]

<モデレーター 宮垣 元>

- ・NPO による情報ネットワーク運営—JAFSA におけるナレッジマネジメントと情報発信の試みを中心に— 岡村 光浩
- ・日本の全公益活動情報の HUB を目指すサイト「Canpan」オープン 町井 則雄
- ・非営利民間放送の理念—20 周年を迎えたドイツ・オープン・チャンネル調査より— 松浦 さと子

G 3 国際協力と NGO [2F 204 号室]

<モデレーター 澤山 利広>

- ・The Role of People's Organizations in a Large-scale Sustainable Water Supply to The Urban Poor: The Case of Tubig para sa Barangay Program in Metro Manila, Philippines, Provided by Manila Water Corporation Inc.

田中 弥生・Petr Matous

- ・マイクロクレジット機関における「債務者集会」の事例研究—カンボジア NGO「るしな」の例—

湯川 洋久

- ・マイクロファイナンス機関の評価の視点—フィリピン・CARD の事例から—

雨森 孝悦

G 4 (公募パネル) [2F 203 号室]

行政は地域力を育てるか?—「自治体のコミュニティ・NPO 活動支援に関する実態調査」による検討—

山内 直人・浦坂 純子・堀内 映志・石田 祐

G 5 (運営委員会企画パネル) [2F 201 号室]

介護保険 5 周年と NPO —介護保険制度改革を見据えて—

<モデレーター 岡本 仁宏>

小竹 雅子・安立 清史・神谷 良子・山田 尋志

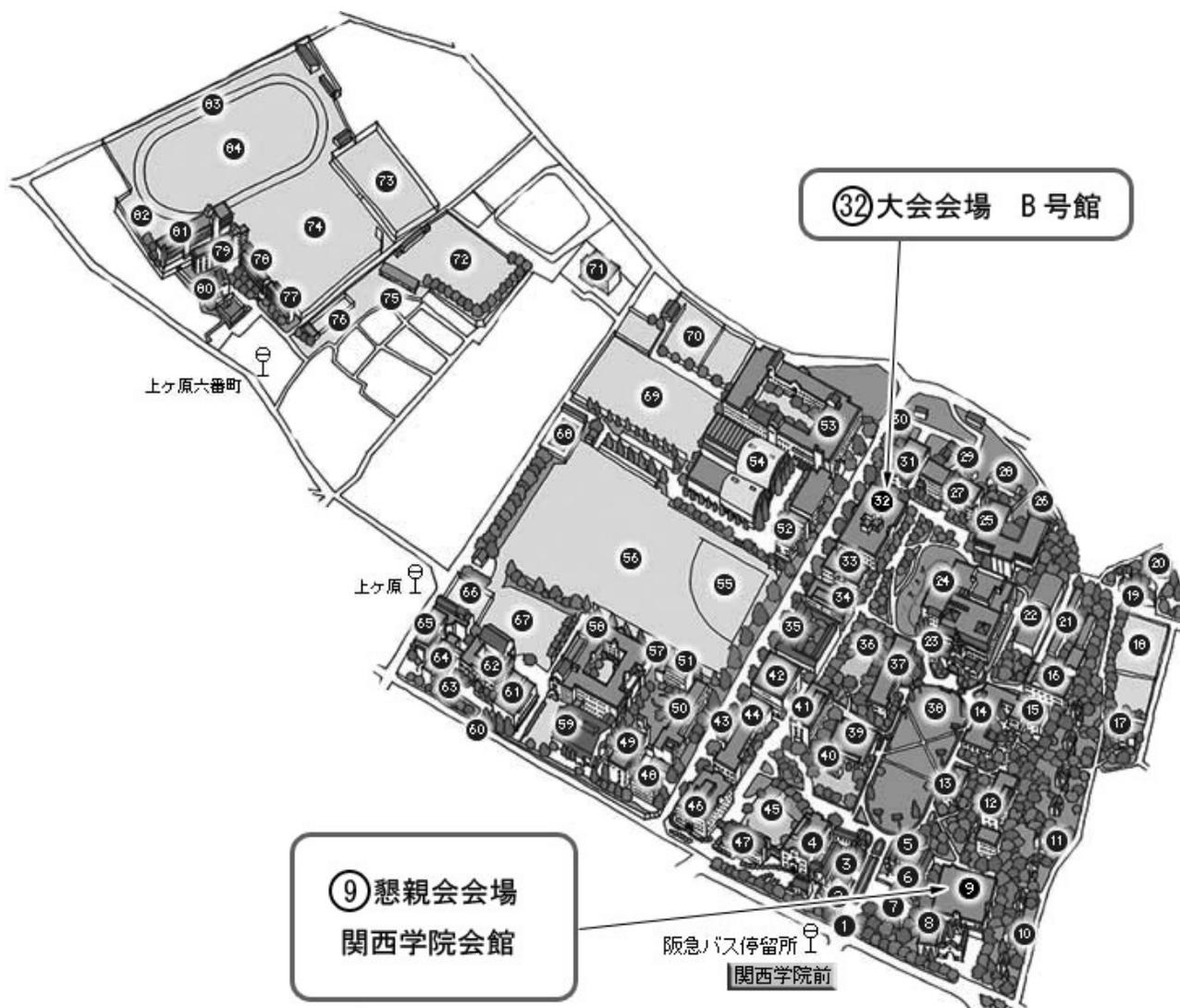
G 6 (ワークショップ) [2F 202 号室]

NPO と自治体との協働の環境をどう育てるか—都道府県・主要市区 134 自治体における協働環境調査から—

川北 秀人

◆ 17:30 ~ 18:30 編集委員会

年次大会会場案内（2005年3月20～21日） 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス



大阪方面から	<p>阪急・梅田駅から神戸線で西宮北口駅へ。</p> <p>阪急・今津線の宝塚方面に乗り換えて甲東園駅下車。</p> <p>阪急バスで西宮北口行または関西学院前行に乗り、「関西学院前」下車。</p> <p>大阪・梅田からの所用時間は、約40分。</p>
神戸方面から	<p>阪急・三宮駅から神戸線で西宮北口駅へ。</p> <p>阪急・今津線の宝塚方面に乗り換えて甲東園駅下車。</p> <p>阪急バスで西宮北口行または関西学院前行に乗り、「関西学院前」下車。</p> <p>神戸・三宮からの所用時間は、約40分。</p>

●タクシーご利用の場合は、阪急・西宮北口駅の北出口からご乗車いただくと便利です。（所要時間約10分、料金は1000円強）

●お車の場合は、中国自動車道・宝塚インターチェンジから約15分。

としょかん文庫やさん 旧・北九州市立庄司小学校(福岡県)

絵・文：初谷 勇



「ああ、よくお客さんを乗せていきますよ。ま、市も認めてくれることですね。」JR 門司港駅から行き先を告げて乗り込んだタクシーの運転手と話し込む暇もなく、急な細い坂道を山手へ登った高台に、関門海峡を一望して建つ旧・庄司小学校の正門に着いた。右に「としょかん文庫やさん&庄司冒険の森」、左に「門司港アート村」の表札がかかる。

1階入口の引き戸を音を立てて開けると、すぐ右脇が元職員室の事務室。正面の黒板には「さようなら 庄司ケ丘 ありがとう 七十四ヶ年」ときれいな字で板書され、黒板の上には「としょかん文庫やさんは、日本一貧乏な NPO 法人です。という事は、日本一心豊かな NPO 法人なのです。運営は 100% 多くの方々の寄附、寄贈、サポーター応援、ボランティアで行われています。営利事業収益、助成金の受け取りを一切拒否した市民団体。日本で唯一の完全非営利 NPO 法人です。」と大書した紙が張り出されている。

数多の職業を遍歴し、化粧品セールスで名を馳せた谷口雅男氏が、体調を崩して入院した先で文庫本の魅力に開眼。退院後「無謀」との批判をよそに平成 6(1994)年文庫本専門の古本屋「ふるほん文庫やさん」を開業(翌年株式会社化)。国内はもとより在外邦人へのインターネット通販やキヨスク、病院、ホテル等へのミニ店舗出店、一口 5 万円の株式協賛金などアイデア経営で軌道に乗せる一方、明治以来日本で出版されたすべての活字文庫本推定 30~40 万冊全点を完全蒐集して世界中に貸し出す非営利事業「としょかん文庫やさん」に着手した。末吉市長はじめ北九州市の理解を得て、廃校校舎を廉価で借り受け開館したのが平成 13 年 11 月 10 日。日本初の発信型文庫専門図書館を標榜し、Eメール、FAX、郵便で受け付け、宅配便で利用者の自宅へ貸し出す。蔵書目標は 20 年計画 500 万冊。

JANPORA

1階左手には手前から 2年3組、2年2組、1ねん2くみ、せいかつ室の表札を残し 4 教室が並ぶ。40m の廊下にはスチール書架変形 7 段が縦 1 列に 40 本。1 段 55 冊×6 段を両面使用して 660 冊。廊下だけで 26,400 冊。窓側新潮文庫、教室側角川文庫で、海外、国内の著者名 50 音順で配架。同じ本も数冊、数十冊ある複本制である。教室の中は出版社ごとにまとめられ、例えばせいかつ室はポプラ社、偕成社など 1 万 5 千冊を超える小中学生向け文庫が 48 本の書架に充満している。『大草原の小さな家』だけで 24 冊。1ねん2くみは岩波、旺文社、中公、ちくま、講談社学術、河出、その他絶版・品切もの。ジイドの『狭き門』は各版あり計 33 冊という具合である。廊下の窓枠の上には個人・団体蔵書寄贈者、ボランティア名を 50 音順・県名併記で端まで掲出。市役所各課や小学校も名を連ねる。

「今何冊あるんですか。」「36 万冊くらいでしたか・・・何しろどんどん送ってきてくださるので。本棚に配架しているのは 11 万冊くらいですけど。」若い女性スタッフの久保さんはさらりと答えるが、36 万冊といえば平積みで高さ 4770m、54t。2・3 階にも整理中の文庫が、紙のショッピングバッグ(60 冊入)やみかん箱に溢れている。

廊下の窓から眺めると、鉄棒や遊動円木、運丁やブランコなどが校庭を縁取るように並び、眼下に門司市街、門司港レトロ地区、海峡を挟んで下関の市街が広がる。夏には海峡花火大会鑑賞会も開いたとか。

壮大なプロジェクト、並ぶ書架の壮観さに、既に多くのメディアの取材を受けた文庫やさんだが、現場で感じたのは温もりに満ちた郷愁だった。それが「場」の力によるものか、一冊一冊の文庫のもつ世界に対するものかは判然としない。

日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』

投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

(1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

(3) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、20,000字を超えることはできません。

(4) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホームページ(下記参照)にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、

原稿については、別途事務局宛てにE-mailおよび郵送(A4用紙片面にプリントアウトしたものを2部)の両方でお送り下さい。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(5) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本NPO学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreview/npreview.htm>

【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内

TEL&FAX: 06-6850-5643

E-mail: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

NPO教育研究アーカイブ構築にご協力を

大阪大学NPO研究情報センターでは、「NPO研究教育アーカイブ」を作成しております。センターで収集・整理した和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオなどを順次ホームページで公開しております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思っております。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物などを提供してもよいとお考えの方は、ぜひご寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインにつきましては、当センターのホームページ(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/>)をご覧ください。

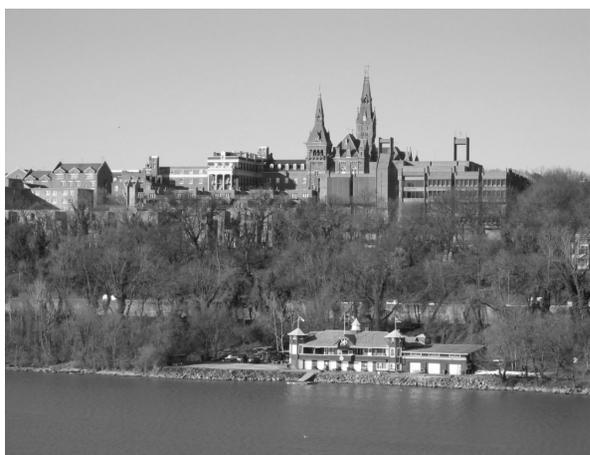
海外のNPO研究拠点 アメリカ・ジョージタウン大学

海外の大学など NPO 研究の拠点を、リレー形式で紹介するシリーズの第 5 回。今回は、アメリカのジョージタウン大学に留学されている吉岡貴之さんにご寄稿いただきました。

The Center for Democracy and the Third Sector (CDATS) & the Center for Public and Nonprofit Leadership (CPNL) at Georgetown University

吉岡 貴之

(Georgetown Public Policy Institute, Master of Public Policy 課程在籍)



ジョージタウン大学
ポトマック川対岸から見たジョージタウン大学です。

ジョージタウン大学は 1789 年にワシントン DC に設立された歴史ある大学です。GPPI は、公共政策を主に教育・研究する学科として 1990 年に設立されました。

■ Georgetown Public Policy Institute (GPPI)

GPPI では、Master of Public Policy または Executive Master of Policy Management という学位を授与してい



Georgetown Public Policy Institute (GPPI)
GPPI のオフィスは Car Barn という建物の 4 階にあります。

ます。Master of Public Policy コースでは、学生は 5 つの政策領域 ((1) Education, Social, and Family Policy, (2) Environmental and Regulatory Policy, (3) Health Policy, (4) International Policy and Development, (5) Public and Nonprofit Management) のいずれかに登録し、14 科目の講義と 2 学期間かけて行われる Research Practicum という修士論文を仕上げ、卒業することになっています。GPPI は統計分析に力を入れており、統計分析の講義を 3 学期間履修すること、Research Practicum も重回帰分析を用いた研究であることが義務づけられています。

NPO に関連する授業としては、「The Nonprofit Sector」「Governance and Management of a Nonprofit Organization」「NGO's and Civil Society in Various Nations」「Public Policy, Advocacy and Social Change」「Philanthropy and Public Policy」「Public Leadership」などが挙げられます。授業以外でも NPO に関して学びたい人には、GPPI の附属研究所である CDATS と CPNL が様々なセミナーやプログラムを提供しています。

■ The Center for Democracy and the Third Sector (CDATS)

CDATS は 2003 年に設立された NPO に関する学術的な研究をする機関です。予算規模は年間約 100 万ドル、8 人の大学院生、2 名の客員研究員、14 名の教授陣で運営されています。CDATS の研究領域は、民主主義と NPO セクターの関係です。特に関心があるのは、NPO セクターが民主主義を促進、または衰退させる条件とは何かです。

この関心領域を研究するために、CDATS では 3 つの研究プロジェクトを実施しています。第 1 の研究プロジェクトは、「Homeland Security and Democracy」です。テロとの戦いの下、市民の安全を確保しながら、いかに民

主義を促進していくのかについて研究が進められています。第2の研究プロジェクトは、「Representation and Democracy」です。本来選挙民ではない、国際的に活動するNPOや企業、国際機関が、どのように政治の場で活動し、影響力を行使しているのかを研究しています。第3の研究プロジェクトは、「Accountability and Nonprofit Sector」です。これ以外にも昨年の秋から、「Civic Participation in the U.S.」という新たな研究プロジェクトに取り組んでいます。



CDATS 所長の Steven Heydemann さん
インタビューに丁寧に回答していただきました。

大学院生に対する教育としては、CDATS では Department of Government 内に CDATS コースというものを設けています。これらを履修することにより、CDATS を PhD の副専攻とすることができます。また、定期的に Speaker Series や Center Lectures を開催しています。現在のテーマは「The Quality of Democracy」です。その他にも Work Shop Series として、「Accountability and Nonprofit Sector」を開催しています。さらに、市民公開講座として、「Philanthropy and Homeland Security」や「Rule of Law and Democracy」、「Global Civil Society」、「Iraq and Democracy」を開催しています。

■ The Center for Public and Nonprofit Leadership (CPNL)



CPNL 所長の Kathy Kretman さん
インタビューに快く応じてくださいました。

CPNL は 2003 年に設立された実務家のための教育、訓練、研究を行なう機関です。The Center for the Study of Voluntary Organizations and Service(CSVOS) を改組して 2003 年に新たに設立さ

れました。予算規模は年間約 80 万ドル、5 人の大学院生、3 人の教授陣、5 人のスタッフで運営されています。CPNL のミッションは、NPO のシニアスタッフのための教育・訓練・研究です。

このため、CPNL では Nonprofit Management Certificate という NPO スタッフ向けのプログラムを実施しています。また、GPPI の学生に対しては、NPO 関連の授業やセミナーなどが CPNL を通じて行なわれています。さらに市民公開講座として、昨年は「Governance & Accountability in America's Foundations」と「Behind the Headlines: Media's Coverage of Nonprofits」という Issues Forums も開催しました。

また、CPNL では実践的な研究にも力を注いでいます。今まで行なわれた研究プロジェクトの例としては、「U.S. Civil Society and Good Governance」「Foundation Governance and Accountability」「Case Study: The Juvenile Justice Coalition: Lessons in Advocacy」「An Executive Education Model: Building Organizational Capacity」などが挙げられます。

最後に

GPPI で NPO の研究をする上での最大の魅力は、CDATS と CPNL という研究所があることだと思います。GPPI の授業で NPO の基礎を学び、最先端の学術的な NPO 研究は CDATS を通じて、最先端の実践的な NPO 研究は CPNL を通じて学ぶことができます。また、CDATS を通じて様々な NPO 研究者と、CPNL を通じて様々な NPO 実務家と知り合いになれることも大きな魅力のひとつだと思います。

GPPI には毎年 3 名から 5 名程度の日本人が留学に来ています。また、GPPI 日本人同窓会もあり、GPPI への留学の支援をしています。もし、GPPI に興味がありましたら吉岡貴之 (ty39@georgetown.edu) までメールをいただければ幸いです。

関連サイト

Georgetown Public Policy Institute

(<http://gppl.georgetown.edu/>)

The Center for Democracy and the Third Sector

(<http://www.georgetown.edu/centers/cdats/>)

The Center for Public and Nonprofit Leadership

(<http://cpnl.georgetown.edu/>)

世界の市民社会シリーズ

第2回 フィリピン

海外の市民社会の現状、NPO/NGOの活動実態や特徴、問題点を紹介する「世界の市民社会シリーズ」のコーナー。第2回はフィリピンです。JICA フィリピン事務所、NGO-JICA ジャパンデスクの猪又佐奈江(旧姓:鳥羽)さんにご寄稿いただきました。



猪又 佐奈江
(JICA フィリピン事務所、NGO-JICA ジャパンデスク)

豊かさと言困が極端に隣り合わせにある国



高層ビルが立ち並ぶビジネス街

"Manila is a city of extremes." – 2001年に初めてフィリピンの首都マニラを訪れた際に説明された言葉だ。繁栄と貧困。マニラを訪れたことのある人は誰でもその圧倒的な差とそれが極端に隣り合わせになっていることに驚く。

高級ブランド店が並ぶショッピングモールや、ビレッジと呼ばれる壁に囲まれた高級住宅街のすぐ隣には、地方から出稼ぎにきた家族が住むスラム街がある。壁の中に住む多くの人はドライバー付きの車で送り迎えされ、家庭にはメイドがいる。車の窓ガラスの向こうには庶民のフィリピン人の生活が広がっている。5ペソ(約10円)のジプニーに乗り、最低賃金が250ペソ(約500円:マニラ首都圏)の中、必死に生活をしている。マニラ、ケソン市にあるパヤタスという場所には、マニラ首都圏から出されるゴミの集積場があり、ゴミの山から換金できるものを拾って生活している人がいる。

この圧倒的な貧富の差、不公平さの原因は何なのか、この答えを探すべく、度々その後もこの地を訪れているうちに、非常に活発な市民社会を垣間見るようになった。貧富の是正や社会変革を求めて奔走するNGO(非政府組織: Non-Governmental Organization)、PO(住民組織: People's Organization)。その数はフィリピン全土で約10

万あるといわれている。その実態や日本NGOの活動を知りたい、私もその1アクターになりたいと思い、2004年5月にJICA フィリピン事務所のNGO-JICA ジャパンデスク(以下NGOデスク)に着任した。

フィリピン市民社会の歴史

フィリピンの市民社会については、その歴史的背景なくして語れない。16世紀の半ばから約300年以上にわたる長いスペインの植民地支配、その後アメリカと日本による侵略と植民地支配を受け、やっと独立した後もマルコス政権の独裁政治が続いたフィリピン。この中で社会変革や民主主義を求める団体が多く出現したのはごく自然のことといえる。

19世紀後半から、農民運動、労働組合、女性運動、共産主義運動、社会主義運動、教会関係など様々な運動が民主主義の実現やエンパワメントを目指して多く出現した。特に第2次世界大戦以後は、被災民の救済のためにカトリック教会系を中心として多くの社会団体が貧困解消のための活動を進めた。また、農地の未開放や農村地域の開発の遅れを受けて共産主義運動も台頭してきた。

1972年から1986年のマルコス政権戒厳令下では、NGO・POの活動は地下に潜るか、合法と判断される社



パヤタスのスモーキーマウンテン

会福祉や緊急援助的な活動を行うかに限られるようになる。しかし弾圧は逆に独裁政権の反対運動を生み、国際社会もマルコス政権への不信感からフィリピンで活動する NGO に支援するようになる。マルコス政権末期は、政権に対抗するために市民社会も政治化していくようになる。

1980年代後半に民主化を遂げた後、それまで対立関係にあった政府と NGO・PO は協調関係になり、NGO は公式に政治に参加することを認められた。それから 20 年余り経った今も、フィリピンの NGO 及び PO は、弱い政府に代わって基本的なサービスの提供や農村開発といった分野で、その職務を担っている。

フィリピンの NGO の特色

このような歴史的背景から、フィリピンは NGO の活動が非常に活発な国として知られている。NGO と総称される非政府組織はフィリピン市民社会に深く根を下ろしているだけではなく、国境を越えて、海外の政府機関あるいは非政府機関とも連携し、様々な活動を展開している。その数 10 万ともいわれる NGO を一口に説明するのは不可能であるが、私が約 1 年フィリピンにいて感じたのは、フィリピンの NGO は非常に専門化しているということである。日本で NGO というと、実際にフィールドに行き、その団体がプロジェクトを実施している草の根 NGO が多いが、フィリピンではそういう NGO の他に、NGO を統括するといったように、ある領域に特化した NGO が多く活動している。



フィリピン NGO の活動風景

そのような NGO のひとつにネットワーク NGO を束ねている NGO がある。何万とある組織から合法的な NGO を区別するため、また情報共有や協同活動を推進するために、各 NGO がネットワークを作ることは珍しくないが、その各ネットワーク NGO を束ねるアンブレラの役割をする NGO がフィリピンにはある。その最大の NGO は Caucus of Development NGO Networks

(CODE-NGO) で、12 のネットワーク NGO とその会員である約 2500 の NGO を繋げている。このようにネットワーク化された NGO はアドボカシーや社会的なインパクトを持つ。

また、ドナーからの資金調達のみを行っており、資金支援を受けたらそれを後方の草の根 NGO にプロジェクトの実施を委託する NGO、NGO への研修をメインに行っている NGO、NGO への免税認証を行っている NGO など、様々な活動形態がある。NGO とは資金調達、企画、プロジェクト実施からモニタリングまで一貫して行うものだと思っていた私にとって、これは目から鱗であった。

フィリピンは地理的に日本から近い、英語が話せるなどの理由から、日系の NGO も数多くフィリピンで活躍している。夫婦や駐在員の奥様で構成される小さな NGO から、全国にいくつも支部を置く NGO など、規模も活動分野も様々だが、どれもフィリピンの人の生活の向上のために精力的に活動をしている。

NGO-JICA ジャパンデスクについて

最後に私の仕事である NGO デスクの業務内容について簡単に説明させて顶きたい。NGO デスクは、JICA の各在外事務所に 2 年程前から設立され、今では世界 16 カ国で開設されている。NGO デスクの仕事を一口でいうと、JICA フィリピン事務所の NGO の窓口である。

NGO に関するありとあらゆる質問を裁きながら、草の根技術協力事業を始めとする JICA の NGO 関連事業の業務を行っているが、現地日本人 NGO のネットワーク形成やキャパシティビルディングにも努めている。定期的に在比日本 NGO を対象とした勉強会を開催したり、ニュースレターの発行を行うなど、微力ながら日本の NGO の現地活動の支援をしている。今後もフィリピンの市民社会や NGO から学びながら、私の業務に活かせたらと思っている。



NGO デスク主催勉強会の様子

国際学会報告

第33回 ARNOVA (NPO・ボランティア学会) 年次大会
岐路に立つ米国のNPO 研究と教育

西出 優子

(大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)

I. ARNOVA とは

ARNOVA は、正式名称を Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action といい、NPO とボランティアに関する世界で最も歴史のある学会である。1971年、501(c)(3) 団体としてワシントン DC で設立された。ボランティアやボランティア団体に関するそれまでの研究が、様々な学問の研究テーマになっていること、それにもかかわらず学際的な取組みが行なわれていない状況を鑑みた、社会学者のデヴィッド H・スミス氏が中心となって、Association of Voluntary Action Scholars (AVAS) を設立したのが起源である。現在の会員数は 1,101 名、米国以外の会員も 2 割を占めている。

II. 今年の大会概要

フィランソロピーと多様性をテーマに、2004年11月18～20日、第33回 ARNOVA 年次大会がロサンゼルスで開催された。535名、すなわち会員の半数が参加し、米国以外からも 80 名（海外会員の 4 割）が参加する中で、個人報告、パネル、対談など、全部で約 350 の研究報告が行なわれた。

分科会のテーマは多岐にわたっており、大会テーマでもあるフィランソロピー・資金調達・財団のセッションが 12 と最も多く、続いてキャパシティ、ボランティア、アカウンタビリティ・評価、シビルソサエティ・草の根・



デニス・ヤング氏の講演

ソーシャルキャピタルのセッションの順に多かった（表 1）。昨年に比べ、フィランソロピー、キャパシティ、評価、多様性に関する分科会が増加した。

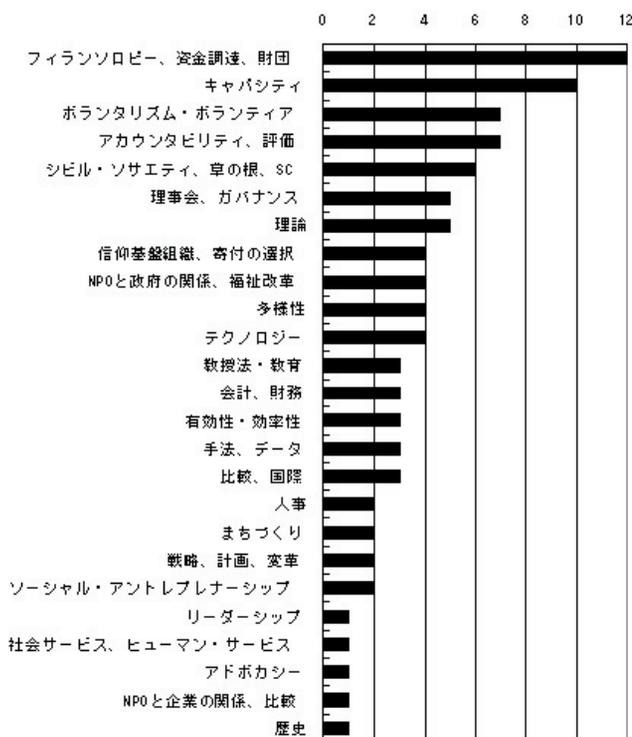


表 1 ARNOVA 年次大会における分科会のテーマ

日本からは 8 名が参加し、以下の 2 本の研究報告が行なわれた。

- Kage, Rieko "The Impact of War on Civic Engagement: Japan in the Wake of World War II"
- Nishide, Yuko "Changes in Social Capital Quality and the Roles of Nonprofits in Japan"

年次大会は分科会以外にも、さまざまなプログラムがある。ランチョン形式の表彰式では、2002年の日本 NPO 学会年次大会で講演した、ケース・ウェスタン・リザーブ大学のデニス・ヤング教授が学会賞を受賞した。海外会員の受賞が増加したのも今大会の特徴である。

また、大学の NPO 研究センターや NPO 関連の出版社による、NPO 関連書籍や研究活動内容の展示も行なわれていた。

III. 理論・教育部会

ARNOVA には、教育、草の根団体、理論、ソーシャル・エンタープライズの4つの部会があり、年次大会の直前に各部会セッションが開催された。筆者は、理論部会と教育部会に参加した。

理論部会では、NPO 研究が、様々な学問に基づく学際的研究なのか、それとも一つの学問になり得るか、などが議論された。NPO 研究を表すものとして、「フィランソロポロジー」や「フィランソロピクス」という用語も提案されて、NPO 研究が NPO 学という学問に進化する可能性を示唆していた。

教育部会では、「NPO マネジメント教育の様々な視点の探求」と題して、NPO 教育に長年携わってきたパネリストが、各々の専門分野からみた、NPO 教育の経験や課題を話した。また、次世代 NPO リーダーの育成に関する分科会では、米国の NPO セクターの雇用に関する調査結果が報告され、誰が、どのように、将来の NPO リーダーを育成するか、どのように将来のリーダーとなる学生を NPO の職につかせるか、といった点が議論された。

IV. 日本への示唆

今大会に参加して、ARNOVA、そして NPO の研究と教育が岐路に立っているように感じた。これまで日本では、ARNOVA を米国 NPO 学会と呼んできたが、実際は多様性のある国際学会を目指し、現にそうなりつつある。また、NPO だけではなくボランティア・アクションも含む、NPO・ボランティア学会であることを再認識した。

最後に、参加した経験に基づいて、日本の NPO 研究と教育で重要と思われる課題をいくつか挙げてみたい。

NPO 研究：何のための NPO 研究なのか、研究、実践、政策など、どの方向を目指すのか、目的を明確にすること。日本の視点にたった NPO 理論の構築。実務家との連携や共同研究。財団との連携。



展示の様子



ランチョンの様子

NPO 教育：NPO 教育の目的をどこにおくのか。実務家教育か研究者の養成か、20～30年後を見据えた人材育成のビジョンを明確に示すこと。教育手法、カリキュラム、シラバス、事例研究の開発と共有。そのための議論の場。NPO 教育と学生の就職をどう結びつけるか、NPO や大学の就職部との連携、NPO でのインターンシップやサービス・ラーニングの充実。

ARNOVA 年次大会では、非常に質の高い、充実したプログラムが組まれている。参加することで、世界の最新の研究に直接ふれ、著名な研究者と話をすることもできる。また、自分の研究を世界に発信し、国際的な視点からフィードバックや今後の研究のヒントが得られ、日本の NPO についても再考する機会となる。

今年の年次大会は、11月17～19日、ワシントン DC で開催される。日本からも多くの参加や報告を期待したい。

*本稿は、2004年12月19日、NPO 研究フォーラムにおける筆者の報告「岐路に立つ米国の NPO 研究と教育：ARNOVA (NPO・ボランティア学会) 年次大会より」の内容を要約したものである。

ARNOVA ウェブサイト (<http://www.arnova.org>)

<参考：NPO 研究と教育に関する文献>

今田忠 (2005) 「日本の NPO 研究、昔、現在、未来」NPO 研究フォーラム講演レジュメ, 2005年1月16日, 大阪大学大学院国際公共政策研究科

塩澤修平・山内直人編 (2001) 『NPO 研究の課題と展望 2000』日本評論社

西出優子 (2004) 「NPO 研究」山内直人編『NPO 白書 2004』大阪大学 NPO 研究情報センター

日本 NPO 学会編集委員会編 (2002) 『NPO 研究 2001』日本評論社

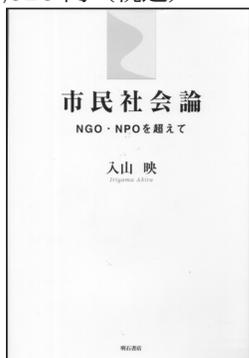
山内直人編 (2001) 『NPO 教育と人材育成』日本 NPO 学会 NPO 教育研究会

JANPORA 図書館
～注目の新刊から～

『市民社会論～ NGO・NPO を超えて～』

入山映著

明石書店発行 (2004/12/31) 216 頁、
2,625 円 (税込)



NGO・NPO のもつ制約や限界とは何なのか。そのうちどれほどのものが原理的・本質的なもので、どれが何らかの形で克服できるものなのか。それを NGO・NPO 機能論の集大成としての「市民社会」論を中心に検討してみようというのが本論の目的である。

『NPO と新しい社会デザイン』

塚本一郎・古川俊一・雨宮孝子編著

同文館出版株式会社発行 (2004/12/20) 287 頁、
2,940 円 (税込)



NPO とは何か、現在の社会経済の中でどのような役割を果たし、制度的にどのような仕組みで、どのような問題があるのか。NPO と行政、企業との関係、外国の NPO はどのような状態か。NPO の運営、経営はどうあるべきか。本書は初学者から実務家まで対象とし、NPO に興味を持つ一般市民にも手掛かりとなるような本で、大学での参考文献にも使える水準をめざしている。

『NPO ビジネスで起業する！』

田中尚輝著

学陽書房発行 (2004/11/15) 204 頁、
1,575 円 (税込)



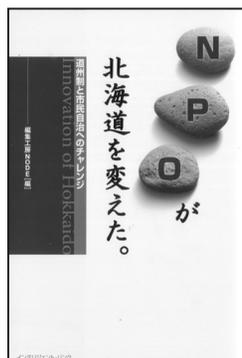
「個人」と「社会」の夢の重なるところに、成功する NPO ビジネスは生まれる。人の役に立つことで食べていける仕事をどう起業するか、どうマネジメントするか。成功する NPO 起業マネジメントが具体的にわかる一冊。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『NPO が北海道を変えた。～道州制と市民自治へのチャレンジ～』

編集工房 NODE 編著

インテリジェント・リンク発行 (2004/11/15)
288 頁、1,890 円 (税込)



北海道が日本を変える！新しい地域創造の起爆剤は、良質な NPO に一。日本の新しい「地域のかたち」＝道州制と市民自治に挑戦する先進地・北海道。全国の NPO 関係者、行政担当者、地域振興に携わる企業、そして地域に生きるすべての市民必読の書。

『新潟大学マネジメントスクール研究叢書 2 まちづくり NPO の理論と課題』

澤村明著

溪水社発行 (2004/10/28) 193 頁、2,100 円 (税込)



現在、日本のまちづくり NPO は、一部の比較的大きな NPO を除き、職務分担が明確な「組織」という性格を確立しているとはいいいにくい。既存の組織論とは一線を画した、NPO 組織論の構築が待たれているといってよい。本書では、その NPO 組織論に向けての試みとして、主としてまちづくり NPO にとっての課題として、組織論的な検討まで踏み込みたい。

『新訂 アーツ・マネジメント概論』

伊藤裕夫・片山泰輔・小林真理・中川幾郎・山崎稔恵著

水曜社発行 (2004/11/13) 302 頁、2,625 円 (税込)

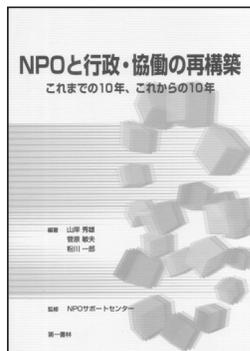


芸術はどう経営されるべきか。「アーツ・マネジメント」をわかりやすく説いた、スタンダードテキストの新訂版がついに登場。芸術振興、文化支援、アート NPO など関係者必携。

『NPO と行政・協働の再構築～これまでの10年、これからの10年～』

山岸秀雄・菅原敏夫・粉川一郎著、NPO サポートセンター監修

第一書林発行 (2004/10/12) 118 頁、1,500 円 (税込)

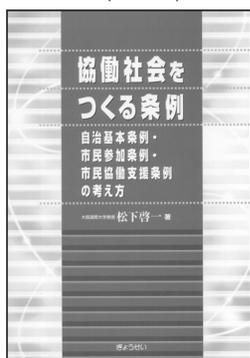


NPO と行政の協働のシステム構築が緊急課題となる昨今、本書は NPO の役割を再検討し、行政との協働の理論と実践、仕組み、システム化の課題を解明し、新しい協働への提言と再構築を試みた最新の書である。

『協働社会をつくる条例～自治基本条例・市民参加条例・市民協働支援条例の考え方～』

松下啓一著

ぎょうせい発行 (2004/09/10) 411 頁、3,800 円 (税込)

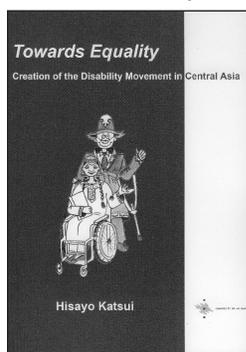


本書は、自治の基本条例（自治基本条例、市民参加条例、市民協働支援条例）を整理し、その水準や到達点をまとめるとともに、協働時代の条例のつくり方を論じたものである。政策づくりを考えている自治体の職員、地方議会の議員、NPO のメンバーにお薦めしたい書である。

『Towards Equality: Creation of the Disability Movement in Central Asia』

Hisayo Katsui 著

Helsinki University Press



発行 (2005/01) 207 頁、中央アジアの「障害者」と分類されている人々の生活と障害者団体 (NGO) の現状を、開発援助の現状と将来というテーマに絡めながら研究した博士論文。「弱者」の平等の権利について、インタビューをまとめた。旧ソビエト連邦諸国、社会主義国のみならず、現在の「先進国」の「障害者」にも多く通じるメカニズムが興味深い。ホームページから無料で読むことができる。http://ethesis.helsinki.fi/julkaisut/val/sospo/vk/katsui/

も多く通じるメカニズムが興味深い。ホームページから無料で読むことができる。http://ethesis.helsinki.fi/julkaisut/val/sospo/vk/katsui/

『[[連続講義] 国際協力 NGO ～市民社会に支えられる NGO への構想～』

今田克司・原田勝広編著

日本評論社発行 (2004/11/20) 271 頁、2,625 円 (税込)

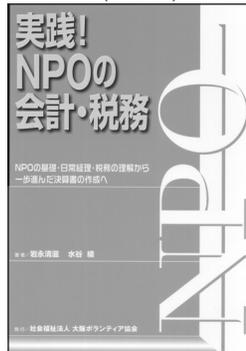


本書は、2003 年に明治大学経営学部公共経営学科の授業科目 (塚本一郎教授) として開講された連続講義をもとに、それぞれの講師が新たに執筆者として自分の章を書き直している。執筆者の団体紹介やコラム、学生による NGO で働くことについてのヒアリングの結果も紹介されている。

『実践！ NPO の会計・税務～ NPO の基礎・日常経理・税務の理解から一歩進んだ決算書の作成へ～』

岩永清滋・水谷綾著

大阪ボランティア協会発行 (2004/11/20) 260 頁、2,310 円 (税込)



任意の、あるいは法人格を取得した NPO 団体で経理や運営を担おうとする方たちに向け、即、実践に活かすことのできる知識やスキルを分かりやすく解説し、日常の実務から決算書の作成にまで役立てていただくこと、会計、NPO それぞれの分野で活躍する著者が総力を結集させた書である。

『社会変革する地域市民～スチュワードシップとリージョナル・ガバナンス～』

D. ヘントン・J. メルビル・K. ウォレッシュ著、小門裕幸監訳、榎並利博・今井路子翻訳

第一法規発行 (2004/12/30) 322 頁、2,940 円 (税込)



本書は、地域社会構築の原理・原則を説明しながら、IT ネットワークの活用、住民の地域への参加・関与・実践、地域内組織の連携等により地域課題の解決を図った地域市民の取り組みを紹介している。今後の地域社会の再構築、地域経済の復興、地域活性化、地域産業振興等のバイブルとして

活用すべき書である。

事務局からのお知らせ

入会案内

日本 NPO 学会 (Japan NPO Research Association) は、NPO/NGO、フィランソロピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999 年 3 月に設立された学会です。個人会員数は現在約 1,200 人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めています。

日本 NPO 学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニュースレター、機関誌 (ノンプロフィット・レビュー) などの定期刊行物を随時お送りいたします。(大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます)。

さらに、E-mail アドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト (NPO-NET) に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/application/application.htm> からお願いいたします。

ご入会とあわせて、年会費をお支払い下さい。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙 (払込取扱票) をお使い下さい。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833
口座名称 (加入者名)：日本 NPO 学会

【年会費】

12,000 円	一般会員 (E-mail アドレスなし)
10,000 円	一般会員 (E-mail アドレスあり)
6,000 円	学生会員 (E-mail アドレスなし)
5,000 円	学生会員 (E-mail アドレスあり)
100,000 円	団体賛助会員 (4 名まで登録でき、個人会員に準じたサービスが受けられます。)

*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会事務局に郵送して下さい。

CALENDAR OF EVENTS

- 日本 NPO 学会第 7 回年次大会 (2005 年 3 月 20 ~ 21 日、兵庫・関西学院大学)
- First European Conference of ISTR and EMES (2005 年 4 月 27 ~ 29 日、フランス、パリ)
<http://www.jhu.edu/~istr/networks/europe/index.html>
- Independent Sector 年次大会 (2005 年 10 月 23 ~ 25 日、アメリカ、ワシントン DC)
<http://www.independentsector.org/>
- Fourth ISTR Asia and Pacific Regional Congerence (2005 年 11 月 16 ~ 18 日、インド、バンガロール)
<http://www.jhu.edu/~istr/>
- ARNOVA 年次大会 (2005 年 11 月 17 ~ 19 日、アメリカ、ワシントン DC) <http://www.arnova.org/>

○ NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・内容 (100 字程度の要約)」を事務局まで E-mail にてお知らせ下さい。また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛にご献本下さい。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承下さい。

■ 編集後記 ■

3 月に開催される年次大会は、セッションの数が 40 近く、報告、パネル、ワークショップの総数は 70 を超えます。大会期間が 2 日で、盛りだくさんの内容となっています。数多くの報告を通して、NPO 研究がより活発化すると思います。当日は大会準備の合間に、幾つかの報告を聞き、NPO 研究を知る機会になればと思っています。(山本 絢子)

日本 NPO 学会 事務局スタッフ

山本 絢子 (総務・NL 編集)
中川 美美子 (総務)
高井 いずみ (経理・会員管理)
石田 祐 (ノンプロフィット・レビュー編集)